

2023年7月31日
ヘルスケアテクノロジーズ株式会社

企業の女性活躍推進を健康面で支援する新サービス 「HELPO actio+」をスタート

～身体の不調で仕事に支障が出ている女性が多いことを受け、HELPO 導入企業に無償提供
「月経・PMS」「更年期」「妊活・不妊」に加え、業界初「女性の病気」もサポート～

ソフトバンク株式会社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：大石 怜史、以下「ヘルスケアテクノロジーズ」）は、2023年7月31日（月）より、企業の女性活躍推進を健康面で支援する新サービス「HELPO actio+（ヘルポ アクティオ プラス）」の提供を開始します。



「HELPO」は、チャットによる健康医療相談やオンライン診療の予約や受診、病院検索、一般用医薬品などの購入がワンストップでできるヘルスケアアプリです。2020年7月から法人や自治体向けに提供し、従業員や住民の健康管理をはじめとしたさまざまな目的で、幅広く利用されてきました。今回新たに提供を開始する「HELPO actio+」は、「HELPO」を契約している法人であれば原則追加料金なしで利用可能な、女性活躍促進を健康面から支援するサービスです。

「HELPO」に寄せられる多くの相談の中でも、女性の悩みは多岐に渡っています。多くのお悩みを耳にする中で、“辛い状態があたり前”と、長い間我慢をしている方が非常に多いことに気づきました。今回のサービス提供開始にあたり、ヘルスケアテクノロジーズが全国の会社員に対して実施した調査（※）でも、月経・PMSで身体の痛みやメンタルへの影響があると答えた女性は58.8%にのぼり、症状が出ている期間は、そうでないときと比較して平均5.2点（10点満点）も仕事のパフォーマンスが下がっていることが分かりました。さらに、40～50代の女性の49.5%が更年期の症状を感じており、そのうち64.5%は「仕事に支障をきたしているが、我慢をしている」と回答するなど、女性の不調が仕事に支障をきたしている現状を裏付ける結果となっています。

一方で、女性の全体の76.3%が「女性に特化した健康支援は、仕事のパフォーマンス維持や、長く働くことにプラスになる」と答えています。調査では、20代女性の48.5%が管理職への登用を希望しているという結果も出ており、企業からの健康支援が充実することで、女性活躍がさらに進むことが期待できます。

◆ 「HELPO actio+」 4 つの特長

1. 働く世代に関わる 4 大カテゴリである「月経・PMS」「更年期」「妊活・不妊」に加え、業界初の取り組みとして、女性に多い“なんとなく不調”という症状や先のトピックスに当てはまらない症状を含む「女性の病気」に関わる領域までサポート
2. セルフチェックやコラムなどのさまざまなコンテンツにより気づきを与え、ヘルスケアテクノロジーに所属する医師・看護師・薬剤師・保健師などの医療従事者が 24 時間 365 日対応する、チャットでの早期相談を促進
3. 調査アンケートや報告レポートの作成も実施し、導入企業に提供。従業員のリテラシー向上に留まらず、現状把握から行動変容までの流れを一連でサポート
4. 女性のライフステージごとの健康課題への対応だけでなく、全社員とその家族に対する健康支援も可能

2022 年の女性活躍推進法の改正で対象企業が拡大されたことや、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) の観点から、男女の産休・育休取得などの制度の整備、リモートワークの導入などにより柔軟な働き方への対応が進んでいます。ヘルスケアテクノロジーは、社員が生産性を落とすことなく、ライフステージの変化にも対応して働き続けるためには、制度面や労働環境だけでなく、土台となる健康をサポートする必要があると考えています。「HELPO actio+」が活用されることにより、自身のケアを後回しにせず、希望する働き方でいきいきと活躍できる世の中の実現に貢献します。

今後もヘルスケアテクノロジーは、ヘルスケアアプリ「HELPO」をはじめとする、よりスマートで、よりオープンなヘルスケアサービスの提供を通して、誰もが未来に希望を持てる社会の実現に向けた新しいアプローチを続けていきます。

< 「HELPO actio+」 提供機能詳細 >

	現状把握	興味関心	理解促進		行動変容	
	調査アンケート	セミナー	専用コンテンツ	セルフアセスメント	専門家相談	セルフケア オンライン診療
月経・PMS	●	●	●	●	●	● 9月予定
更年期	●	●	●	●	●	● 9月予定
妊活・不妊	●	●	●		●	●
女性の病気	●	●	●		●	●



● 調査アンケート

社員のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン／女性活躍推進への意識・浸透度調査や、女性や年代特有の症状による仕事への影響度状況を調査します。

● セミナー

社員の方への利用促進の一環で、昼休みなどにオンラインを利用した健康知識や対処に関するセミナーを実施します。セミナーは性別問わず参加が可能で、相互理解の促進にも活用いただけます。「HELPO」導入企業にはカスタマーサポート担当者が付くため、テーマ選択や聴講者の選定などご要望に応じて対応します。

● 専用コンテンツ

・ 解説動画

各カテゴリの知識をつけたい・対策をしたい方向けに基本情報を 5~7 分程にまとめた動画。男性の方の視聴もおすすめしています

公開中の動画

- もっと快適に！月経・PMS との付き合い方
- 妊娠準備と不妊症について
- 30代にも増加 子宮内膜症と子宮がんについて
- 今からできる！更年期対策と付き合い方

・ コラム

各カテゴリの基礎知識や、よくある疑問等について、フェムケア領域を専門とする医療従事者がわかりやすく解説します（月経・PMS、妊活・不妊、女性の病気、更年期）

・ みんなの体験談

同じ働く立場の女性がどんな対策をして、どんな効果があったかなど、リアルな会社員の声を集めています（月経・PMS、妊活・不妊、女性の病気、更年期）

・ フェムテックアイテム

最新のフェムテックアイテムの種類や使い方などの情報をチェックできます（月経・PMS、妊活・不妊、女性の病気、更年期）

● セルフアセスメント

自分の状態をチェックし、ケアのポイントを知ることができます（月経・PMS、女性の病気、更年期）

● 専門家相談

ちょっとしたストレスや不安、疑問などをチャットで医師・看護師・薬剤師等の医療の専門家に 24 時間 365 日相談できます

相談の例：

- ・妊活をしてもうすぐ半年が経ちます。そろそろ不妊クリニックに行こうか迷っているのですが、どうでしょうか。どんなクリニックに行くのが良いかが分かりません（34 歳女性）
- ・最近イライラがひどくて更年期が始まったのかなと思っています。漢方やサプリなど家でできる事でお勧めはありますか（45 歳女性）

● セルフケア

「セルフチェック」で問題がなさそうな場合は、予防も兼ねて関連するサプリメントやフェムテックアイテムをピックアップしてご紹介します

● オンライン診療

提携する医療機関のオンライン診療を受けることができる。オンライン診療の予約から受診、決済までの一連の手続きを「HELPO」アプリ上で行うことができ、オンライン服薬指導や処方薬の配送の利用も可能です

HELPO actio+ についてのお問い合わせはこちらから

actioplus.contact@healthcare-tech.co.jp

「HELPO」の詳細はこちら

<https://healthcare-tech.co.jp/service/>

(※) 調査概要

調査エリア：全国

調査対象者：20～50代の会社員の女性

サンプル数：400ss

調査期間：2023年7月17日～20日

調査方法：インターネットリサーチ

<ヘルスケアテクノロジーズ株式会社について>

ヘルスケアテクノロジーズ株式会社は、ソフトバンク株式会社が DX（デジタルトランスフォーメーション）領域でヘルスケア分野のさまざまな社会課題の解決を推進するため、2018年10月に設立した会社です。人々の健康増進や医療資源の最適化、国民皆保険の維持に貢献するため、ヘルスケアプラットフォームを提供しています。2020年7月から提供を開始した「HELPO」は、病気の予防や未病改善、健康増進に役立つ機能をワンストップで提供するヘルスケアアプリです。利用者は、スマートフォンなどから健康に関する悩みをチャット形式で気軽に相談できる他、自分の目的に合った病院の検索や一般用医薬品の購入ができます。「HELPO」の詳細については、[こちら](#)をご覧ください。また、2021年2月には、個人向け唾液 PCR 検査サービス「HELPO PCR 検査パッケージ」の提供を、SB 新型コロナウイルス検査センター株式会社と共同で開始しました。2021年6月にはオンライン診療サービス機能を、2021年11月には東京大学センター・オブ・イノベーション「自分で守る健康社会拠点」の「MIRAMED（ミラメド）」をベースに開発した「HELPO 遠隔特定保健指導」を、それぞれ「HELPO」に追加、2022年12月より、「HELPO」の個人向けサービスの提供を開始しています。

- SoftBank およびソフトバンクの名称、ロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンクグループ株式会社の登録商標または商標です。
- その他、このプレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。